

みやわき・経済ヘッドライン(2025.8.18)(月2回発行)

《日本経済等》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①2025年4-6月期実質GDP前年比1.2%成長。1-3月期同1.8%から低下。前期比は0.3%成長。
	②経済成長力低下の主因は内需。民間個人消費同1.1%で4-6月期同1.9%から低下。
	③住宅投資、民間設備投資は比較的堅調。住宅投資は前年落込みの反動で大きく増加。
	④民間設備投資は、維持更新投資、半導体等引き続き堅調。但し、将来への不透明観強い。
	⑤輸出は、2025年1-3月期はトランプ関税による前倒し需要で増加。4-6月期反動減少。
	⑥輸出価格は、2025年1-3月期前年比下落。トランプ関税負担輸出側価格引下げでも対応。
	⑦ベセント財務長官、日本銀行に政策金利引上げを要望。FRBには再度引下げ強く要望。
	⑧ロイター調査、米対日基本関税15%合意、米企業概ね評価、不透明な点は問題と認識。
	⑨世界ヘッジファンド、日本、台湾、オーストラリア投資強化。韓国、中国投資へは慎重。
	⑩自動車関連影響度合い地域で跛行性。愛知、群馬、神奈川、広島等マイナス影響。
米国経済	①労働統計低迷、一方で生産者価格上昇となりFRBの金利政策判断は依然混沌状況。
	②ベセント財務長官、対中輸出売上額一定割合連邦政府納付。半導体以外でも可能と示唆。
中国経済	①対米関税政策の影響でオーストラリア等への輸出振り向け競争激化。価格低下要因拡大。
	②デフレ問題依然深刻。不動産大手上場廃止は節目、但し、不良債権問題大きく残る。